

組織名	おおさか市町村職員研修研究センター(マッセOSAKA)
-----	-----------------------------

## 1 組織概要

所在地	大阪府大阪市中央区大手前3丁目1-43 大阪府新別館南館内
TEL	06-6920-4565
FAX	06-6920-4561
URL	http://www.masse.or.jp/
e-mail	問い合わせ専用フォームあり
設立	1995年10月1日
設置都市等	公益財団法人大阪府市町村振興協会内(大阪府内の政令指定都市を除く31市9町1村)
代表者	林 宏昭(所長・関西大学経済学部教授)

## 2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	<p>○1979年度、「市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)」の収益金を活用し、市町村の振興発展を図ることを目的に設立された公益法人として、府内市町村の総意をもって、また大阪府知事の許可を受けて財団法人大阪府市町村振興協会を設立。</p> <p>○1995年度、協会内に「おおさか市町村職員研修研究センター(愛称:マッセOSAKA)」を開設し、市町村職員に対する高度で幅広い内容の研修や行政を取り巻く諸課題の調査・研究を行う、研修・研究業務を本格的に開始した。</p> <p>○2011年度財団法人から公益財団法人に変更</p>
見直しの動向	特になし
役割(2020年時点)	<p>○大阪府内市町村の振興に関する調査研究及び資料等の収集を行うこと。</p> <p>○大阪府内市町村の振興に資するため市町村の職員に対する高度な研修を行うこと。</p>
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
常勤職員数	7人
うち常勤研究員数	5人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究員及び臨時職員で分担
市民参加、外部連携	大阪大学大学院・大阪学院大学大学院・大阪市立大学大学院・和歌山大学大学院との連携による研究事業

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2020年度予算	56,712 千円	
2019年度決算	40,301 千円	
2018年度決算	43,744 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	事業収入
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

### 3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	○「大阪府市町村ハンドブック」(11月発刊) ○「大阪府市町村データ集」(3月発刊)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:大阪府内市町村への調査)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

### 4 特記事項

研究員の業務分担	—
研究員の専門性育成の手立て	—
研究員のキャリアパス等	—
その他	—

5 2020年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
<p>これからの自治体職員が身に付けるべき能力と研修体系研究会～高度情報化社会に向けて～</p>	<p>本研究会は、大阪大学総長補佐、大阪大学大学院法学研究科教授を務めておられる北村亘氏の指導の下、2年間の期間を設けて調査・研究を進めました。</p> <p>1年目にあたる昨年度は、自治体を取り巻く将来環境をバックキャスト及びフォアキャストの両面から調査研究を行いました。研究目的の「身に付けるべき能力」が何なのかを考える以前に、未だ見えない能力を必要とする自治体を取り巻く将来環境をいわゆる「2040年問題」から考察し、フォアキャストについては、効率的な行政運営を余儀なくされる状況において人口知能AIやRPAが自治体業務に果たす役割に鑑み、これからの自治体及び自治体職員における未来の目標やあるべき姿を考えるため、自治体や民間企業を視察やヒアリングを含めた調査研究を行いました。2年目である本年度は人口知能AIやRPAなどの新しいテクノロジーの導入、行政サービスの維持、今後の働き方改革の推進、組織のあり方や行政運営への影響、そしてこれからの自治体職員が身に付けるべき能力と研修体系について、調査・研究を行い、成果報告書を作成いたしました。</p>
<p>「食」で考える大阪の持続可能な観光研究会</p>	<p>大阪への観光客は多いものの、観光客が訪れる場所は一部の地域に集中しており、他の地域へも訪れるような取り組みが必要です。また、観光における取り組みにおいては、継続して人に訪れてもらうことが重要であり、持続可能であることが求められます。</p> <p>本研究会では、観光において重要な要素の1つである「食」に焦点を当て、「食」という地域資源を活かしたコンテンツづくりの多様性や可能性について令和元年度から2か年で調査・研究を進めており、研究員の所属団体における取り組みを提案することを研究の最終目標としています。2年目となる令和2年度は、研究員の所属団体の「食」を中心とした地域資源の調査を行ったうえで、それぞれの所属団体の「強み・弱み」などの特徴を明確化しました。また、先進地視察やゲストスピーカーを招聘しての公開講座を実施しました。</p> <p>それらを基に、それぞれの所属団体への具体的な施策の提言を行いました。</p>
<p>子どもの貧困対策研究会～ひとり親家庭を取り巻く現状把握を踏まえて～</p>	<p>日本における子どもの貧困率は高く、大きな社会問題となっています。また、厚生労働省によると、ひとり親家庭においては、半数以上が貧困状態にあるという事実が示されており、子どもの貧困問題の背景には、日本におけるひとり親の深刻な生活困窮課題があると言えます。子どもの貧困を世代を超えて継承させないために、その連鎖を断ち切り、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指す必要があります。</p> <p>本研究会では、ひとり親家庭の多くと窓口で関わる各自治体の児童扶養手当主管課様宛てに、窓口対応時の体制やひとり親家庭への支援に関する意識等について、アンケート調査を実施しました。</p> <p>政令市を除く41市町村に加え、任意でいくつかの政令市からも回答いただいた結果を分析し、ひとり親、そして子どもへの支援体制における自治体のあるべき姿について提言しました。</p>